

グローバル競争に打ち勝つ低所得国

序 章

本書の目指すもの

山 形 辰 史

貧困と開発、この2つは不可分である。ある経済が開発され、その果実が時を経て人々に分配されて貧困が削減される。また、貧困削減は開発の目標であり、開発は貧困削減に必要なプロセスである。したがって、開発戦略と貧困削減戦略は本来一体でなければならない。

しかし、果実を生み出すことと、それを適切に分配することの2つの課題が与えられると、時代によって、この2つの課題への光の当て方に強弱がつく。第2次大戦直後の復興に目処がつくと、多くの開発途上国は国家開発計画を立てるようになり、その計画のなかで生産の増加と、増加した生産物の分配がデザインされたのであるが、当時の開発計画や開発戦略は、生産拡大に比べて分配への配慮が薄く、「増加した生産物が自動的に均霑する (trickle down) と仮定している」として批判された。

戦後半世紀を経て、新ミレニアムに入った直後に世界はミレニアム開発目標を設定し、それまでよりは「生み出した果実の享受」のあり方への意識を高めるようになった。それは然るべき潮流の変化であるが、同時に「その果実をどのようにして生み出すか」という側面への関心が、相対的に弱まっている。

このような現状認識の下、本書の著者のうちの何人かは、継続的に研究を続けてきた。10億人が住むという現在の低所得国をどのように開発し、その果実をどのように分配すべきなのか、その双方が我々に突きつけられた課題

である。

この課題に取り組むにあたり、とくに注目しているのが、後発開発途上国(国連の定義する Least Developed Countries: LDCs)⁽¹⁾のなかでも、ここ10年以上にわたり顕著な経済成長と貧困削減を遂げたバングラデシュとカンボジアである。両国は共通して、縫製産業という典型的な輸出向け労働集約的産業をそのダイナミズムの中心としている。両国の発展経験を、ある一時期まで両国と類似の衣類輸出成長を示したケニアの経験と比較することで、両国の発展パターンの特徴を浮き彫りにするのが、本書のアプローチの大きな特徴のひとつである。この研究対象について、これまではどちらかといえば、これら低所得国の貧困削減が縫製産業の発展を通じてどのように達成されてきたか、に重点を置いて分析してきた(Fukunishi et al. [2006], Yamagata [2009], 山形編 [2008])。そこで本書では、この問題意識に加え、これらの国々の縫製産業の競争力の変化を大きな課題として扱っている。

一方、バングラデシュ、カンボジア、ケニアは、当然のことながら、世界経済と国際政治という大状況の下に置かれている。国際社会がどのような開発戦略を正当なものとして認知するか、世界全体の国際分業に、低所得国の理想とする産業選択や産業構造変化がマッチするか、さらには、世界全体の貿易自由化が低所得国の成長と貧困削減を促進するか阻害するか、そして、今や国際的に適用されようとしている労働基準や労働者保護政策が、期待されたとおり開発途上国の労働者の厚生を高め、貧困削減につながっているか。これらの地球規模の課題に対して、本書は文献サーベイで手がかりを与えようと試みる。

これらの取り組みの結果、以下の結論が導かれている。

- (1)バングラデシュとカンボジアが特化した縫製業は、技術進歩が起こりにくいと思われている労働集約的産業であるが、両国において2002年と2008年の間に生産性向上が観察された(第4章)。
- (2)また、産業としての縫製業の成長には激しい参入退出が伴っており、競争メカニズムが機能していることを窺わせる(第4章)。

- (3)衣類の国際的な価格低下にもかかわらず、輸出向け縫製業の工員や補助工員といった基幹労働力の賃金は上昇し、厚生改善効果がみられる。(第5章)。
- (4)近年議論されている開発戦略論のなかで、労働集約的産業の役割に言及されることが増加している(第2章)。また、産業構造変化を組み入れた経済成長理論によれば、バングラデシュやカンボジアの発展条件(開放経済と輸出指向工業化)と、持続的経済成長および貧困削減は整合的である(第3章)。
- (5)貿易自由化を貧困削減に結びつけることができた国とそうでない国があり、その違いを決める大きな要因のひとつは両者と経済成長、所得分配の関係である(第6章)。労働保護政策(なかでも解雇規制)の貧困削減に与える効果は、それがプラスであれマイナスであれ、スケールは限定的である(第7章)。

これら各章の結論から、現在バングラデシュやカンボジアで観察されている輸出向け労働集約的産業への特化は、生産性上昇、基幹労働力の厚生上昇を促すと同時に、農工間資源配分にも整合的で、貿易自由化や国際的労働条件遵守の潮流とも大きな齟齬を来さない可能性が示唆された。このことから、バングラデシュやカンボジアといった、低所得で物的・制度的インフラストラクチャがあまり整備されていない後発開発途上国でも、「内陸国である」といったような大きな貿易障壁や、「低所得なのに高賃金」といったような矛盾⁽²⁾がない限り、輸出向け労働集約的産業を戦略産業に指定し、そこに資源を誘導する戦略が、経済開発のためにも貧困削減のためにも有効であると結論づけられる。

以下、本書の各章の内容を概説する。

第1章は、現在の後発開発途上国のために有効な開発戦略を考察する準備として、開発戦略や貧困削減戦略の戦後史を回顧している。それにもとづき、現在は、より分配・厚生面を重視した貧困削減戦略に注目が集まっている状

態にあることを指摘する。さらには、本書で検討の対象とする輸出向け労働集約的開発戦略⁽³⁾に対して挙げられている懸念を列挙し、その懸念の重要性と意味合いを整理している。

第1章に続く第I部は「輸出指向開発の戦略と展開」と題し、開発や成長、構造変化といった大きな枠組みのなかで、労働集約的開発がどのように位置づけられているのかをレビューしている。第2章では、労働集約的産業が主導セクターとして重視されている開発戦略論を整理し、それらのなかの労働集約的産業の位置づけを整理している。近年になって複数の識者が、労働集約的産業の役割を再び重視しはじめていることが紹介されている。第3章は、多部門経済成長理論を貧困削減の文脈に応用した場合に、どのような産業構造変化、各セクターの役割分担が貧困削減と整合的か、ということについて論じている。閉鎖経済と農業生産性上昇の組み合わせが貧困削減のためのひとつの主要なパターンであるものの、いまひとつ、開放経済と輸出指向工業化（および食料輸入）の組み合わせも、経済成長と貧困削減を持続させる実現可能なシナリオであることを示している。

第II部は、本書を特徴づける実証分析を展開している。2002年と2008年を対象に、バングラデシュ、カンボジア、ケニアで本研究グループが実施した縫製工場調査データを用いて、3カ国の縫製業の生産性や労働者の賃金、労働条件などを比較することにより、これら3カ国の縫製業の競争力変化、将来展望、貧困削減に対する貢献度等を検討している。第4章は、生産性を主眼とする生産サイドからの分析である。輸出向けに生産しているバングラデシュとカンボジアにおいては2002年から2008年の間に生産性上昇があり、その間この産業内に企業の大きな新陳代謝があったことが主たる結論である。対照的に、国内市場を主たる仕向先としているケニアの縫製業には、生産性上昇が検出されなかった。第5章は、縫製業の貧困削減に対する貢献に焦点があてられている。衣類は、2005年の世界的貿易自由化（輸入数量枠の撤廃）、世界的不景気の影響で価格が低下しており、経済理論的に考えれば、衣類生産に最も集約的に用いられている工具や補助工具の賃金が下落することが懸

念された。しかしながら現実には、バングラデシュ、カンボジア、ケニアにおける最低賃金切り上げと、これら産業内の生産性上昇があいまって、バングラデシュ、カンボジアでは、経験年数の短い労働力に関しても賃金上昇が名目的にも実質的にもみられることが指摘されている。これらのことから、輸出向けに衣類を生産しているバングラデシュとカンボジアにおいては、競争力の上昇と、とくに経験年数の短い労働者の厚生がみられると結論づけられる。

第Ⅲ部は「輸出指向開発の条件」と題し、貿易自由化、労働条件遵守の国際的要請といった、輸出向け労働集約的産業を取り巻く国際環境の変化の影響を、国横断的分析やケース・スタディーのサーベイによって分析した。第6章は、貿易自由化の貧困削減に対する効果について、詳細な文献サーベイと、マレーシアを例に取った試論的な時系列分析を行っている。貿易自由化と貧困削減をつなぐメカニズムとして、両者の間に経済成長と所得分配変化が介在する体系を想定し、貿易自由化と経済成長、貿易自由化と所得分配変化の関係をサーベイすることで、貿易自由化と貧困削減の因果関係を分解している。その際、各国の経済成長および所得分配メカニズムが鍵を握っているとの考えから、マレーシアを例に取り、国の文脈を反映した貿易自由化インパクトの分析を試みている。第7章は、先進国が開発途上国から製品を輸入する際に、労働条件の遵守を条件にする事例や主張が増えてきたことから、労働条件の遵守と、それが労働者の厚生を上昇させる効果の確認を問題意識として、文献サーベイを行った。これについては研究の蓄積がまだ浅いことから、分析対象とする労働条件についても、対象国についても限定せざるをえなかった。具体的には、アメリカとインドにおいては解雇規制に特徴があり、しかもその規制の内容が州ごとに異なっていることから、いくつかの興味深い実証分析が行われている。そこで、それらの分析のサーベイを行うことから、労働保護政策の厚生効果を検討している。初期の実証分析においては、解雇規制が経済活動の妨げとなり、解雇規制が厳しい州の生産額、雇用者数は小さい傾向にある、という結論が出されたが、その後のより厳密な実

証分析ではこの結論に疑義が示された。したがって、労働者保護政策の厚生効果については、決定的な結論が出ていない状態であり、少なくとも解雇規制の貧困削減に対する大きな効果は検出されてはいない。

本書で労働集約的開発のモデルとして取り上げたバングラデシュとカンボジアはもちろんのこと、ケニアにも、グローバル競争に打ち勝ち、先進国の消費者に向けて生産できる縫製企業が少なからずある、というのが、我々執筆者の認識である。一次産品でなくとも、また、先進国消費者の特別の温情を前提にしたフェア・トレードでなくとも、現在の低所得国が先進国市場に、先進国からの特惠を得なくとも競争に打ち勝てる分野があり、そしてそれに従事している貧困層も、雇用増や賃金上昇といった形で利益を受けるケースがある。それが、本書で最も強調したい観察事実である。この輸出向け労働集約的産業を重視する開発戦略は、学問的には新しいものではなく、1970～1980年代に議論された輸出指向開発戦略と違いはない。しかし、学問的な新しさではなく、それが再び異なった国々で復活しはじめたことを主張し、このパターンの開発戦略・貧困削減戦略が今後どれだけ他の低所得国まで応用可能性を持ちうるのかを、今後の検討課題としたい。

[注] _____

- (1) 本書では「後発開発途上国」という語を国連の定義する“Least Developed Countries”の訳語として用い、「低所得国」という語を一般名詞として用いる。
- (2) ケニアやいくつかのアフリカ諸国はこの矛盾を抱えていることが知られている。その理由としては、都市の物価高、最低賃金制度、活発な労働組合の存在、等が検討されているが、結論が出るには至っていない。平野 [2002, 2009], 福西 [2007], 西浦 [2008], Fukunishi [2009] を参照のこと。
- (3) 本書においては、輸出向け労働集約的産業に資源を誘導する開発戦略を、輸出指向開発戦略と総称している。これは1960～1970年代の東・東南アジアの輸出指向開発戦略が、労働集約的製造業品の輸出を中心としたものであったことから、その伝統に従ったものである。当時の東・東南アジア経済の輸出指向開発戦略の叙述としてはBalassa [1989: 1676-1680], Balassa and Associates [1982: 58-59], 渡辺 [1985] 等を参照のこと。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 西浦昭雄 [2008] 「ケニア——製造業の高賃金と低雇用——」（山形辰史編『貧困削減戦略再考——生計向上アプローチの可能性——』岩波書店 111-147ページ）。
- 平野克己 [2002] 『図説アフリカ経済』日本評論社。
- [2009] 『アフリカ問題——開発と援助の世界史——』日本評論社。
- 福西隆弘 [2007] 「国際競争に直面するケニア衣料産業——その影響と企業の対応——」（吉田栄一編『アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風』情勢分析レポート No. 6 アジア経済研究所 57-80ページ）。
- 山形辰史編 [2008] 『貧困削減戦略再考——生計向上アプローチの可能性——』岩波書店。
- 渡辺利夫 [1985] 『成長のアジア 停滞のアジア』東洋経済新報社。

<英語文献>

- Balassa, Bela [1989] “Outward Orientation,” in Hollis Chenery and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol. II. Amsterdam: Elsevier Science Publishers B. V., pp. 1645-1689.
- Balassa, Bela and Associates [1982] *Development Strategies in Semi-industrial Economies*, Baltimore and London: Johns Hopkins University Press.
- Fukunishi, Takahiro [2009] “Has Low Productivity Constrained the Competitiveness of African Firms?: A Comparison of Kenyan and Bangladeshi Garment Firms,” *Developing Economies*, Vol. 47, No. 3, September, pp. 307-339.
- Fukunishi, Takahiro, Mayumi Murayama, Tatsufumi Yamagata, and Akio Nishiura [2006] *Industrialization and Poverty Alleviation: Pro-Poor Industrialization Strategies Revisited*, Vienna: UNIDO (<http://www.unido.org/index.php?id=o59645>).
- Yamagata, Tatsufumi [2009] “Industrialization cum Poverty Reduction,” in Takashi Shiraishi, Tatsufumi Yamagata, and Shahid Yusuf eds., *Poverty Reduction and Beyond: Development Strategies for Low-Income Countries*, Basingstoke: Palgrave Macmillan.

